

第335号
2017年
2月25日
月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動が情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
 発行人 中村敏夫/1部300円 年間3,000円
 〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-11-13
 MMビルII (旧東洋ビル)402
 TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
 郵便振替 00150-7-355202
 http://homepage2.nifty.com/gjc/
 メール=genpatu-jumin-c@nifty.ne.jp

第30回全国総会・交流集会特別号

第30回全国総会・交流集会は二月十二日、川崎市の川崎労働会館で開かれた。
 立石雅昭、早川篤雄両幹事代表委員が議長をつとめた。
 伊東達也筆頭代表委員と柳町秀一事務局長が総会・交流集会に対して、前日の全国代表委員会を確認された「代表委員会報告」(三〇九面参照)を行った。「討論」は十人が発言(二面参照)。伊東筆頭代表委員が「まとめ」を行い、総会・交流集会は「報告」と「討論」「まとめ」に示された原発問題



代表委員会報告をする伊東筆頭代表委員

第30回全国総会・交流集会

福島原発事故六年経過した事態を見つめ直す
 被災者対策等に国と東電の責任明示を
 事故は「国策犯罪」 事故費用後取りは「国策詐欺」
 伊東筆頭代表委員・柳町事務局長が「代表委員会報告」

報告する柳町事務局長

題をめぐる新たな認識を共有することを確認した。
 また、総会・交流集会は新たな代表委員を選出(二面参照)した。次期全国交流集会開催予定地・福井の林広員代表委員が閉会あいさつをし、全国各地からの参加を呼びかけた。
 伊東筆頭代表委員は、事故六年を経た福島大惨事の実相は、通常の常識では見えてこないことに留意し、日本の原子力政策全体の中で見直すことの必要を指摘。昨年のチェルノブイリ原発事故三〇年現地調査の教訓として、ベラルーシ、ウクライナ、ロシアでの事故対策が「国の責任の原則」を明記したチェルノブイリ法が今も生きている現地の状況を紹介しながら、

○電事連・東電・規制委へ「申し入れ」と交渉(二面)
 ○全国代表委員会報告(三〇十面)
 ○東京電力への「申し入れ」(十面)

福島惨事との対比で、国と東電の加害責任がいかに曖昧にされているかを報告。国と東電の責任の明確化を呼びかけた。
 柳町事務局長は、日本の原子力政策があらゆる場面で行き詰まり、「原発依存」が日本経済とエネルギー政策に大きな歪みをもたらしていることを指摘。日本の原子力政策が「国策民営」の無責任体制のもとで推進されたことは「国策犯罪」であり、福島原発事故費用を電気料金で後取りしている支援機構の仕組みは前代未聞の「国策後取り詐欺」事件と糾弾した。
 参加者は総会翌日十三日午前東京電力、電気事業連合会で、午後は第二衆議院会館で原子力規制委員会、原子力関係関係会議への「申し入れ」と交渉を行った(二面参照)。



報告する柳町事務局長

「申し入れ」と交渉(二面)
 今になつて災害被害額を事前
 に払っていないから「過去分」
 として電気料金に上乗せして
 いることは前代未聞の「国策
 犯罪」「国策詐欺」である。

たが、「新たな認識の共有」
 に焦点を絞った全国総会・交
 流集会となった●放射性廃
 棄物の処理処分の見通しがな
 いのに原発建設・運転を「見切
 り発車」したこと、原子力災
 害の被害額が当時の試算で国
 家予算に匹敵することを知り
 ながら原発推進を始めたこと、

警鐘

●第三〇回全国総
 会・交流集会は、
 福島第一原発事故
 六年を経て、事故
 の実相や日本の原
 子力政策の歴史的検討から改
 めて事故被災者対策、事故収
 集対策と合わせ原発再稼働・
 原発輸出反対の共同行動の在
 り方について見直す場となつ
 た●「代表委員会報告」も
 「討論」も、広く深い認識に
 裏付けられたものとなった。
 第三〇回を数える全国総会・
 交流集会とあつて本来なら記
 念パーティーも開くべきであつ
 たが、「新たな認識の共有」